

林業生産の集団化方式に関する研究

一 基礎調査の結果について

熊本県林業研究指導所 木 村 義 章

1. はじめに

この調査は集団化作業をすすめるために森林組合等の生産組織体における協業作業について調査分析を行ない、さらに集団化のためのモデル団地において、のぞましい作業方式を明らかにしようとするものである。

2. 調査方法

今回は第1年目の調査で、集団化を決定するための基礎調査として、熊本県鹿本郡鹿北町森林組合を対象に、組合の概況、受託状況、事業の経費等について、調査検討を行なった。

3. 調査結果ならびに考察

(1) 森林組合の受託状況

林産事業は毎年漸増の傾向にあるが、利用度からすれば中規模所有層以下では減る傾向にある。しかし、伐採木の販売についてはアンケートの結果によれば組合を利用しているものが74%と依存度が高い。

森林造成事業は林産事業比べて低調である。このことは、作業技術も単純で組合を利用しなくとも自家労力又は直接雇用も可能で、在村労働力に余裕があるためと思われる。

(2) 受託事業の経費について主に林産事業を中心に、各作業種目ごとの算定基準について調査し、生産経費と単価との関係について代表事例5ヶ所を抽出し検討した結果から、次のことが指摘される。

- ① 作業現場の地利的条件により異なる。
- ② 伐倒木の大小や形状の良否により異なる。
- ③ 主伐作業と間伐作業とで異なる。
- ④ 作業員の作業能率の良否や熟練度で異なる。
- ⑤ 機械による共同作業においては作業員のコンピネーションの良否により異なる。
- ⑥ 使用する機械の性能、使用条件の良否により異なる。

(3) 機械の稼動状況について

特に集運材機械の稼動日数をみると、現在3台の機械が使用されているが、年間を通じての稼動はほぼ2分の1である。このことは、管内における作業個所ごとの事業量が平均して小さく、機械設備を必要としないことと、管内全域にわたり平均して搬出路網が整備され、特に畜力利用の地曳道が発達していることによるものと思われる。

(4) 労務班の就労状況について

まず、伐出部門についてみると、出役メンバーは漸減の傾向にある。これは事業量の増加にともない、1人当りの出役日数が増加し、仕事の能率向上により、今まで以上の人員を必要としないことによるものと思われる。

次に、造林部門についてみると、出役メンバーは逆に漸増の傾向にあるが、全体的にみて就労日数は少なく、平均日数で年間48日になり、うち、100日以上の出役者は全体の26%に過ぎないのが実情である。

(5) 受託事業の進め方と問題点について

① 促進する要因

- イ. 役職員の人的な信頼感と執行面での責任体制を確立すること。
- ロ. 市売による信頼性の確立。
- ハ. PRならびにサービスの必要性、現地座談会、講習会の開催、林業相談、機関紙の発行など指導事業の推進をはかる。

② 阻害する要因

- イ. 年間の事業の全体計画に組合員が乗ってこない。即ち、組合員の大多数を占める中小規模所有階層を対象に、これらを事前に計画に織り込むことの困難性。
- ロ. 組合に委託することによる売上額の公開、税金面などへの思惑。
- ハ. 委託することに対する不安感。即ち、業者に直接売った方が得策だと言う潜在意識や、手数料徴収に対する批判、さらには、つとめて自家労力を活用した方がよいと言った考え方が未だ一部に根強く残っている。